

横浜市の市政と財政運営



目次

1. はじめに

- 横浜市の経済基盤
- 人口動向と今後の見通し
- 都市としての魅力を高める政策
- 正のスパイラルを創り出す
- 人を呼び込む～文化芸術・スポーツの振興
- 世界とつながる～観光・MICE都市の実現・国際協力の推進
- 環境対策をリードする～持続可能な低炭素型社会の構築

2. 横浜市の財政状況と健全財政の取組

- 普通会計財政規模
- 強固な財源基盤① 市税収入の特徴
- 強固な財源基盤② 市税収入の割合
- 強固な財源基盤③ 高い市税収納率
- 外郭団体を含めた市全体の借入金縮減の推移(過去10年間)
- 横浜方式のプライマリーバランス
- 横浜方式のプライマリーバランスの推移
- 堅実な起債運営① 一般会計市債発行額の推移
- 堅実な起債運営② 市債残高の推移
- 堅実な起債運営③ 減債基金残高の推移
- 堅実な起債運営④ 実質的な市債残高の推移

- 財政健全化に向けた取組
- 中期4か年計画「中間振り返り」
- 行財政改革における実績(人件費の削減)
- 財政健全化指標の状況
- 格付
- 中期的な財政の見通し(一般会計)

3. 土地開発公社の解散について

- 第三セクター等改革推進債の発行(25年度予定)
- 土地開発公社について①②

4. 平成24年度の横浜市債について

- 横浜市 市場公募債における「市場との対話」の歩み
- 24年度起債方針と発行計画

1. はじめに
2. 横浜市の財政状況と健全財政の取組
3. 土地開発公社の解散について
4. 平成24年度の横浜市債について

1. はじめに

2. 横浜市の財政状況と健全財政の取組

3. 土地開発公社の解散について

4. 平成24年度の横浜市債について

横浜市の経済基盤

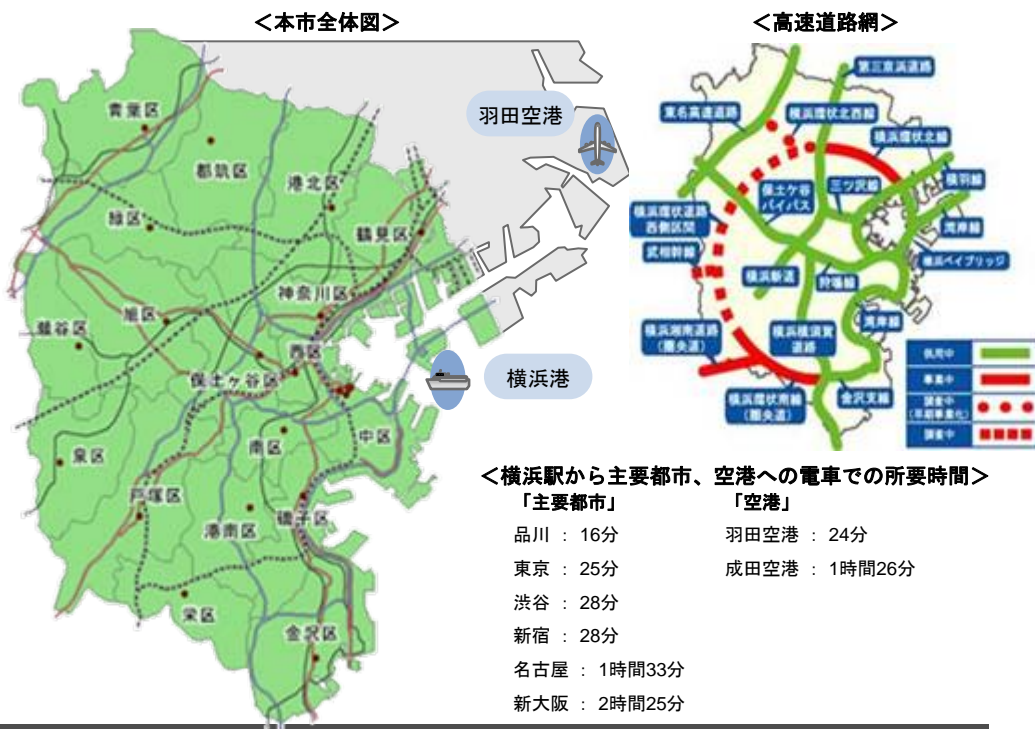
- ・東京、東海方面等に加え、国内外主要都市へ容易にアクセス可能
- ・国際競争力のあるロジスティクスを支える運輸インフラの着実な強化

- ・「京浜港」が、「国際コンテナ戦略港湾」に選定
- ・横浜環状道路の整備
- ・南本牧ふ頭にコンテナターミナル(MC-3)を平成26年春供用に向けて整備（世界最大級、わが国初となる水深20mの岸壁）
- ・羽田空港に4本目となる滑走路が完成(平成22年10月)。また、新しい国際線ターミナルのオープンに伴い、24時間態勢で国際便が運航。これらを最大限活用して、観光・MICEの振興、物流の活性化などを進めていく

横浜市 基礎データ

【推計人口・面積】	
人口総数	3,697,591 人(平成24年9月1日現在推計)
世帯数	1,606,560 世帯(平成24年9月1日現在推計)
外国人登録者数	74,539 人(平成24年8月末現在)
面積	435 km ²
人口密度	8,501 人/km ² (平成24年9月1日現在推計)
【就業人口】(平成22年度 国勢調査)	
第1次産業	7,814 人 (0.5%)
第2次産業	334,137 人 (19.6%)
第3次産業	1,274,381 人 (74.8%)
【人口・面積詳細】(平成22年度 国勢調査)	
人口集中地区面積	348.77 km ²
夜間人口	3,688,773 人
昼間人口	3,375,330 人
【事業所】(平成18年 事業所・企業統計調査)	
事業所数	109,632 事業所
従業者数	1,352,216 人
外資系企業本社数	189 社(平成21年現在)
【工業】(平成22年 工業統計調査)	
事業所数	2,800 事業所
製造品出荷額等	4,336,315 百万円
【商業】(平成19年 商業統計調査)	
事業所数	109,632 事業所
年間商品販売額	9,788,249 百万円
【港湾・貿易】(平成22年現在)	
(横浜港) 入港船舶	37,359 隻
客船入港数	298 隻
海上出入貨物	129,693,278 トン

横浜市 地理的条件

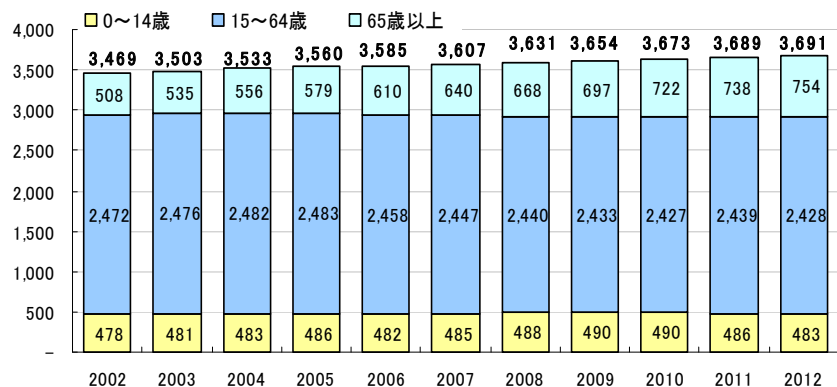


人口動向と今後の見通し

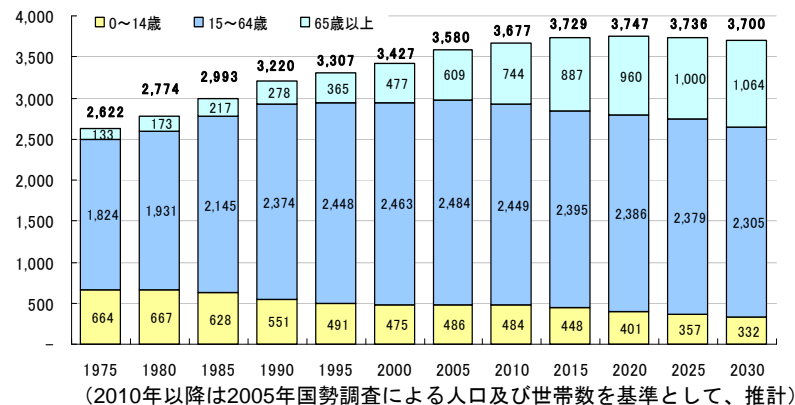
- 本市の人口は約370万人と政令市では1位の大都市 →前年比で2,218人、0.06%の増（社会減：590人、自然増：2,808人）
- 本市の人口は2020年まで増加が続く見通しであり、全国と比較して優位。しかし、高齢者比率の上昇は全国共通の課題
→全国と比較して生産年齢人口の減少度合いが緩やかであり、担税基盤は今後も相当程度維持できる見通し

横浜市における年齢3区分別人口の推移（直近の推移と将来推計）

（単位：千人）

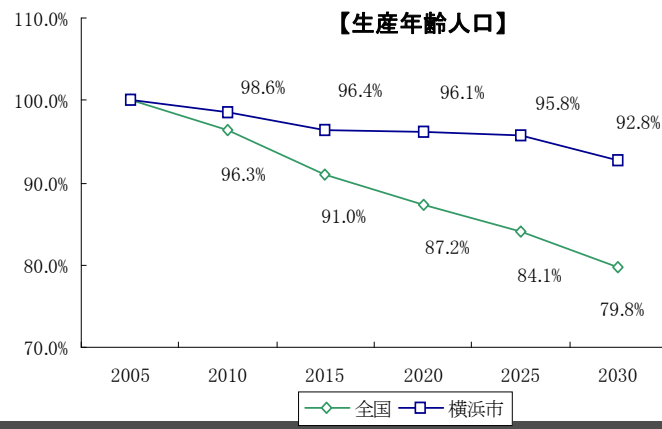
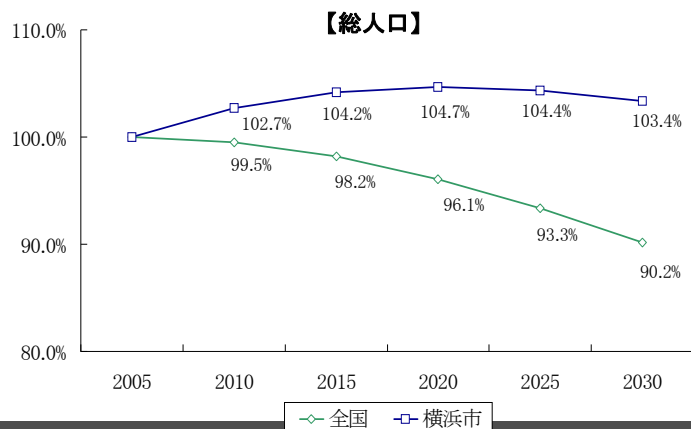


（単位：千人）



横浜市と全国の人口推移（2005年を100%とした時の総人口、生産年齢人口の推移）

（出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成17年国勢調査より作成）



都市としての魅力を高める政策

都市としての魅力を高める

次世代に活力をつなぐ挑戦

- ～外国語教育の推進～
- ～学校へのカウンセラー派遣の充実～
- ～保育所待機児童の解消～

活気溢れる街で ビジネスチャンスにつなげる

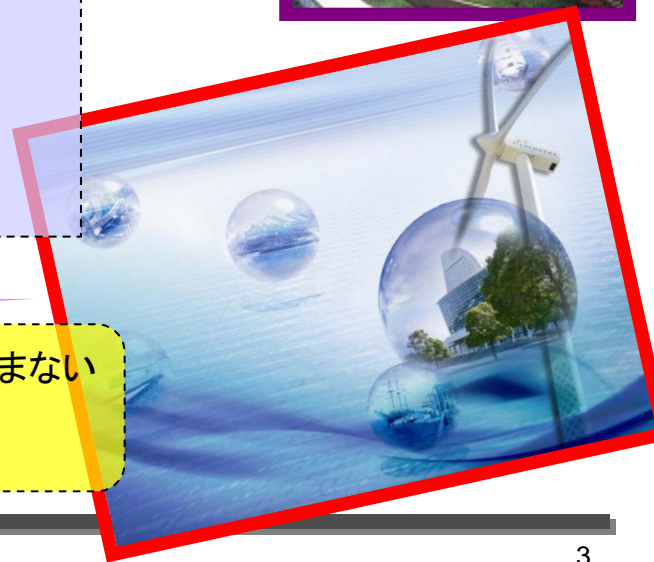
- ～文化芸術、観光・MICEで街ににぎわい～
- ～トップセールスによる企業誘致や女性起業家支援～
- ～国際コンテナ戦略港湾や横浜環状道路北西線の推進などの都市基盤整備～

トリプル選定

- ◎環境未来都市 選定(23年12月)
- ◎国際戦略総合特区 選定(23年12月)
- ◎特定都市再生緊急整備地域 指定(24年1月)

厳しい経済情勢だからこそ必要な投資は惜しまない

「正のスパイラル」を創り出す



正のスパイラルを創り出す

正のスパイラルを創り出す

「感動・挑戦」街づくり

人を呼び込む

～文化芸術・スポーツ振興～

世界とつながる

～観光・MICE都市の実現、国際協力の推進～

環境対策をリードする

～持続可能な低炭素型社会の構築～

成長をもたらす

～中小企業振興と将来の発展に向けた積極的な投資～



「安心・共生」人づくり

災害に備える

～防災・減災の推進～



子どもを守る

～子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備～



学びを支える

～教員が子どもと向き合う時間の確保とより良い教育環境の整備～



連携・循環による
相乗効果
の発揮

新たな大都市制度の実現と行財政改革の推進

文化芸術・スポーツの振興

■横浜を象徴する文化芸術のイベントを継続的に実施



3つのテーマをローテーションし、毎年横浜で行うことにより、文化芸術による都市ブランドの向上や経済の活性化、賑わいの定着を図る

◎横浜芸術アクションの推進

『ダンス ダンス ダンス アット ヨコハマ ニマルイチニ
『Dance Dance Dance@YOKOHAMA2012』
の開催(7～10月)』

文化芸術で横浜に多くの人を呼び込む

※来場者数目標78万人

→8月末時点で84万人(速報値)、最終的には100万人を超える見込

◎他にも横浜に人を呼び込むイベント多数

- ・世界トライアスロンシリーズ横浜大会(9月)
- ・横濱ジャズプロムナード(10月)
- ・PHOTO YOKOHAMA 2013(1～3月)



【潮風と夜景が演出する野外パレエ会場】



観光・MICE都市の実現・国際協力の推進

政府、経済界など1万人を超える人が参加した APECの横浜開催が、次の誘致につながり、25年6月の第5回アフリカ開発会議 横浜開催が決定



APEC 首脳会議



第4回アフリカ開発会議の様様



国際協力銀行との「環境・都市インフラに関する業務協定」締結



世界銀行 環境・都市・水インフラ担当副総裁表敬訪問



日揮(株)との「国際技術協力等に関する包括連携協定」に調印



JICAとの連携協定締結



フィリピン共和国セブ市との都市づくりに関する技術協力について覚書締結



企業誘致トップセミナー(アメリカ・サンディエゴ)

持続可能な低炭素型社会の構築

■ 実績・・・H22・23年度2カ年の実績(「中期4か年計画2010～2013中間振り返り」より)

横浜スマートシティプロジェクト

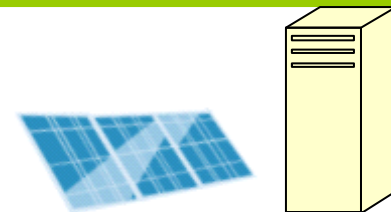


HEMS(※)を導入した次世代住宅の普及



<実績>スマートハウス整備数の目標1,000件に対し995件のHEMS導入(うち本市助成628件)

住宅用太陽光発電システム、家庭用蓄電池の設置補助



<実績>太陽光発電システム5,339台
太陽熱利用システム99件

電気自動車導入・充電設備の整備に対する補助



<実績>EV等469台、充電スタンド等102基

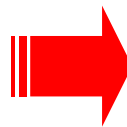
ヨコハマ・エコ・スクール (YES)



建築物省エネルギー化の推進



22～26年の5年間の
市内経済波及効果



404～628億円

(横浜市試算)

(注)横浜版成長戦略「環境最先端都市戦略」での試算

※HEMSとは、Home Energy Management Systemの略。家庭におけるエネルギー管理を支援するシステム。住宅内のエネルギー消費機器をネットワークで接続し、稼働状況やエネルギー消費状況の監視、遠隔操作や自動制御などを可能にする。

1. はじめに

2. 横浜市の財政状況と健全財政の取組

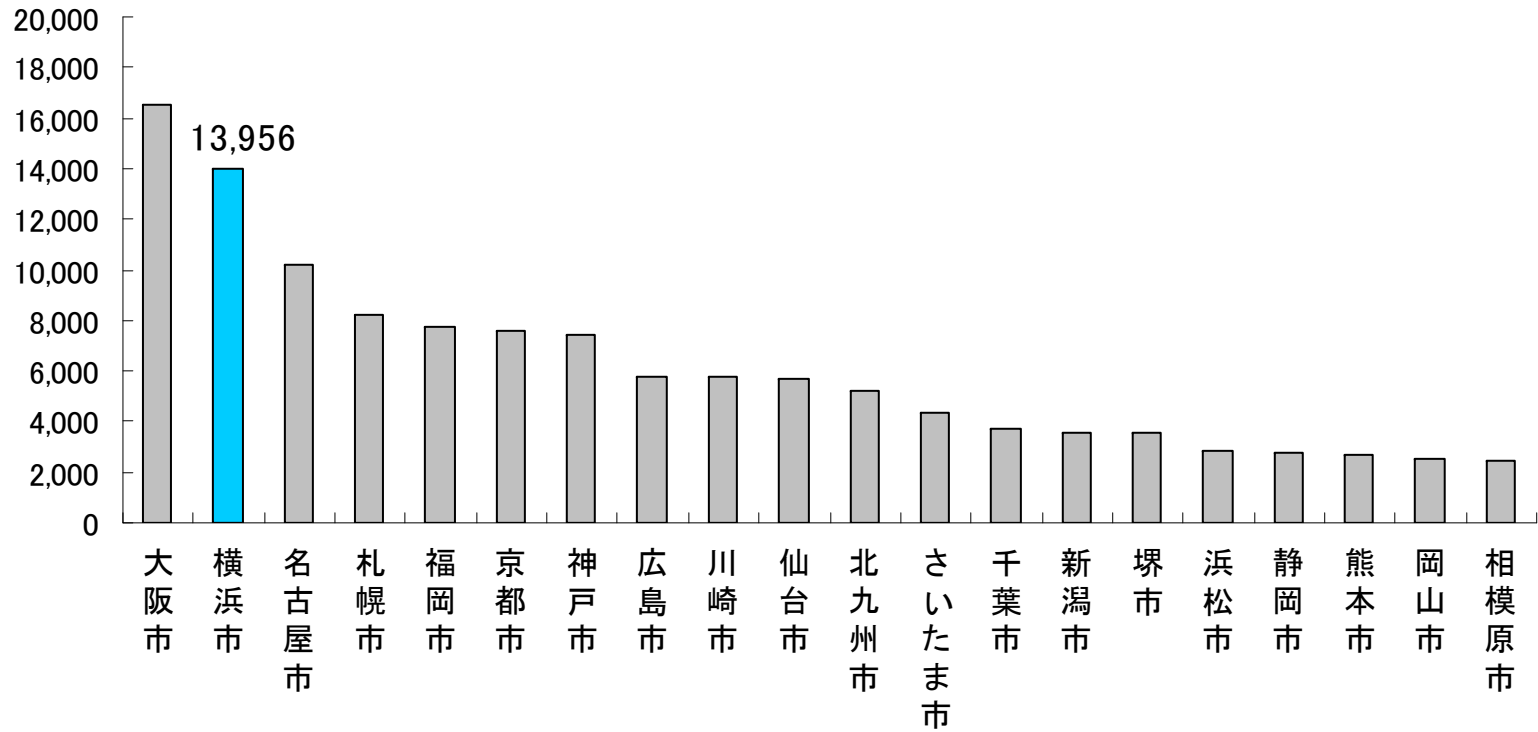
3. 土地開発公社の解散について

4. 平成24年度の横浜市債について

・財政規模は、大阪市について2番目に大きい

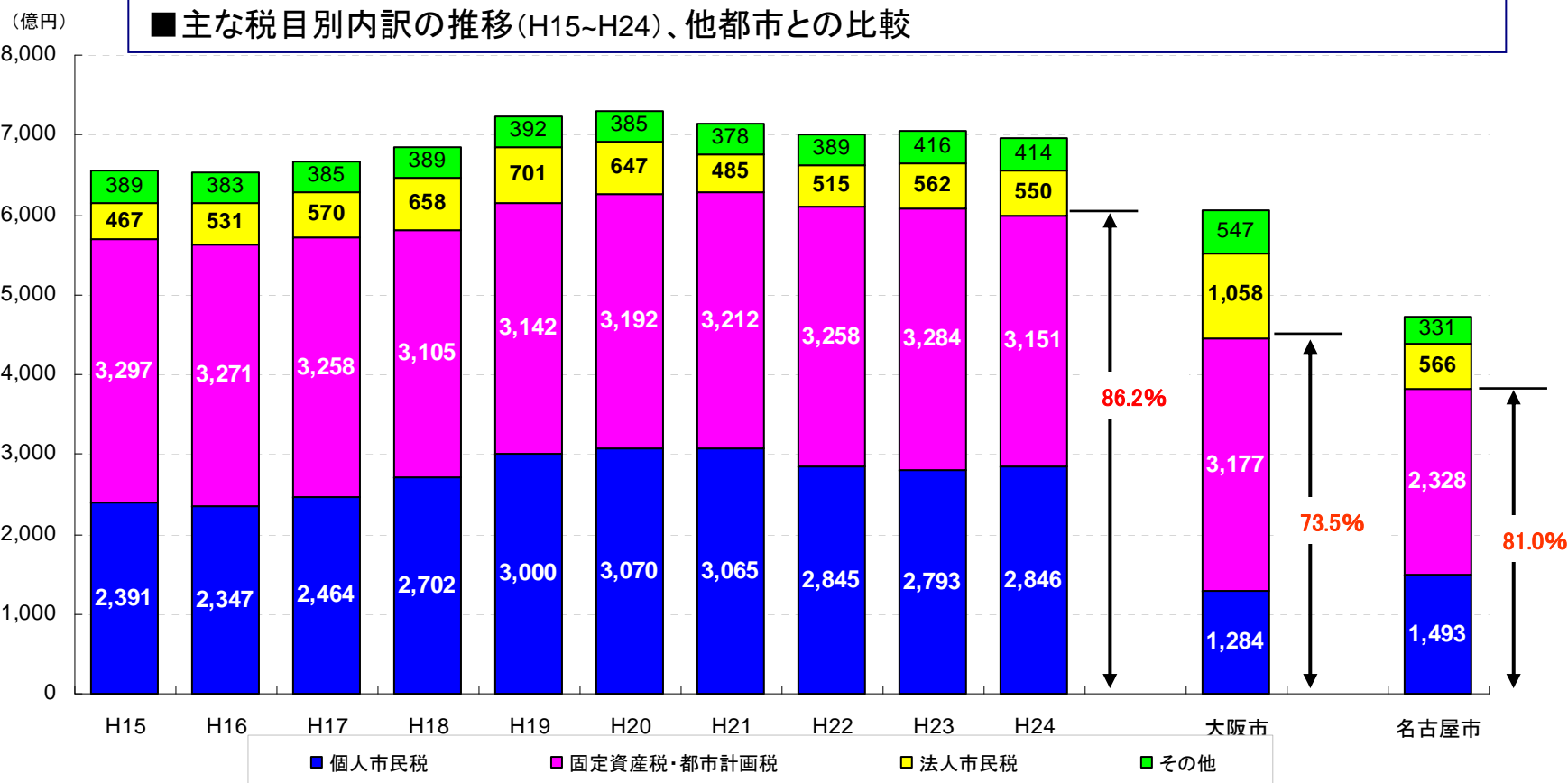
■財政規模の指定都市比較（H23歳出決算）

（億円）



強固な財源基盤① 市税収入の特徴

- ・市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい
- 景気の変動に左右されにくい税収構造

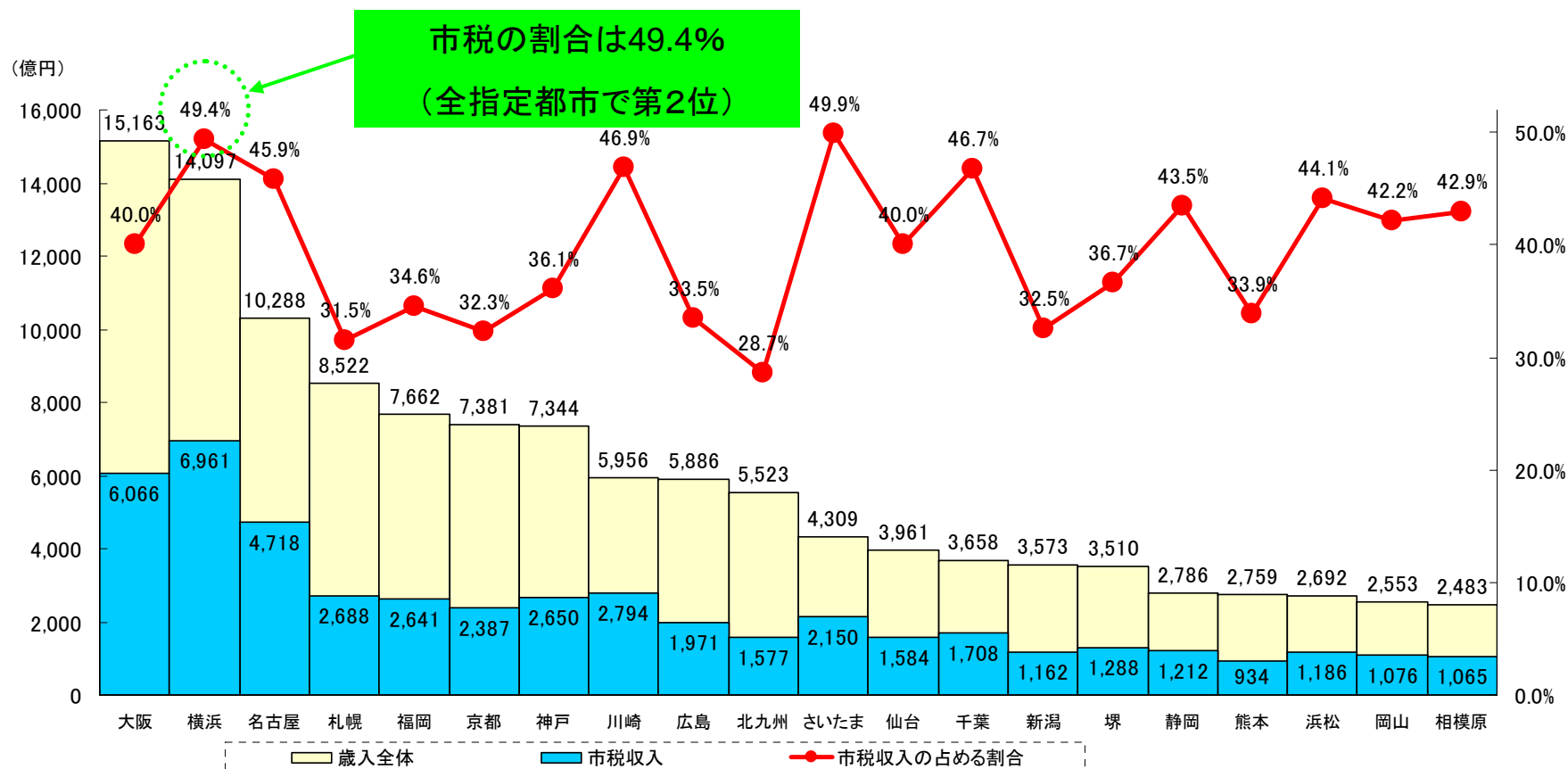


※ H23までは決算数値。H24は当初予算の数値です。 大阪市、名古屋市はH24当初予算の数値です。

強固な財源基盤② 市税収入の割合

- ・市税収入6,961億円(指定都市中 第1位)
- ・市税収入の歳入全体に占める割合 49.4%(指定都市中 第2位)

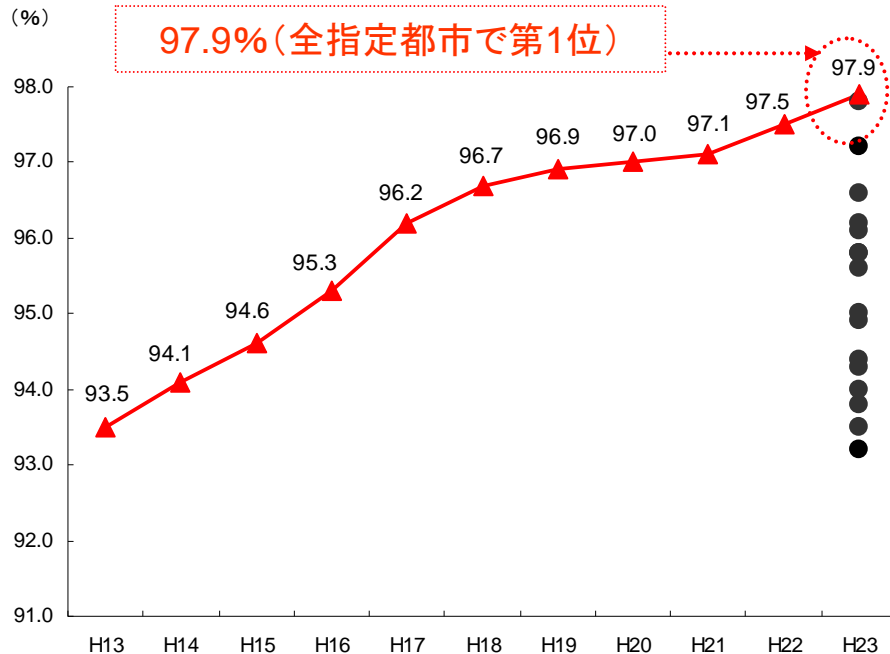
■歳入全体に占める市税収入の割合 (H24予算・20指定都市比較)



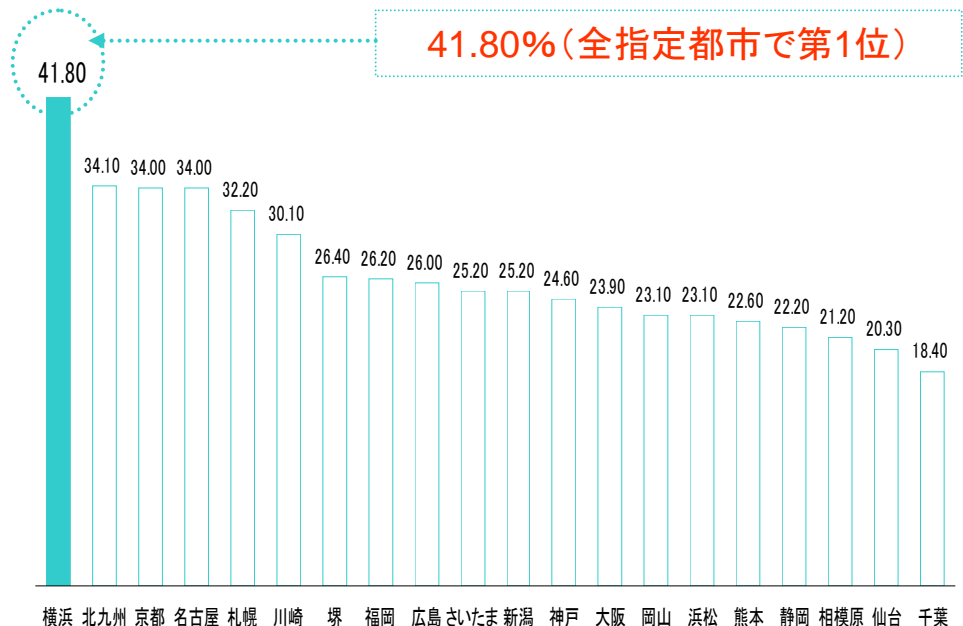
強固な財源基盤③ 高い市税収納率

- ・23年度の市税収納率は97.9%に上昇し、指定都市の中で第1位
- ・収納強化の取組の結果、滞納分の収納率も41.80%で指定都市の中も第1位。

■市税収納率推移(H13~H23 決算)



■滞納繰越分 収納率指定都市比較(H23決算)

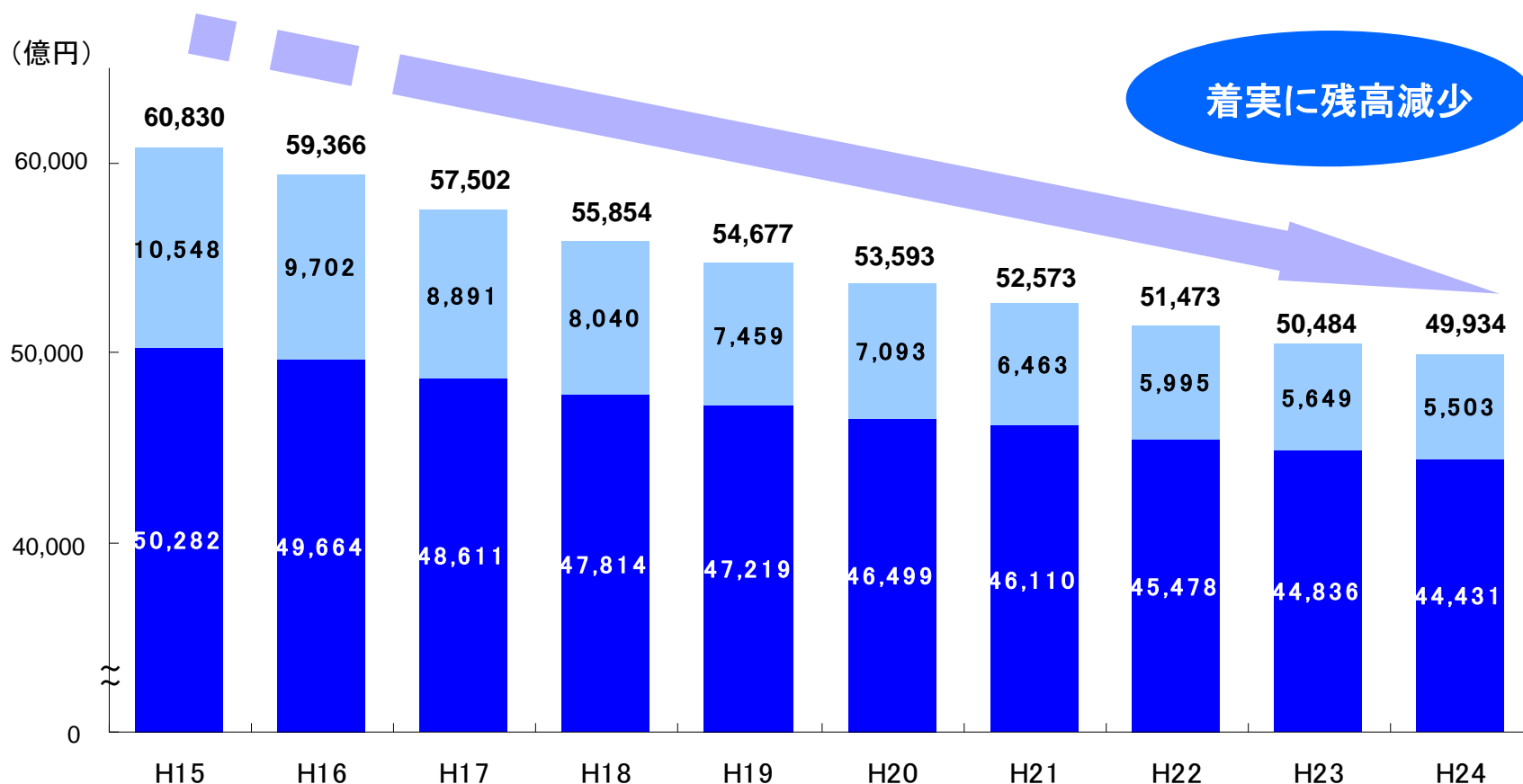


※H23 に分布している●は、全指定都市の市税収納率の分布です。

外郭団体を含めた市全体の借入金縮減の推移(過去10年間)

■外郭団体を含めた市全体の借入金残高 **6兆830億円**(H15末) ⇒ **4兆9,934億円**(H24末) (▲18.0%)

■横浜市の全会計市債残高 **5兆282億円**(H15末) ⇒ **4兆4,431億円**(H24末) (▲11.6%)

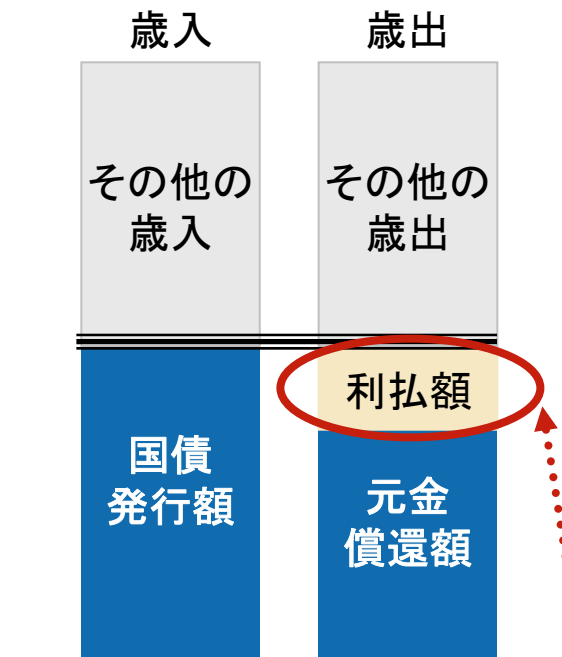


※23年度までは決算、24年度は当初予算

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

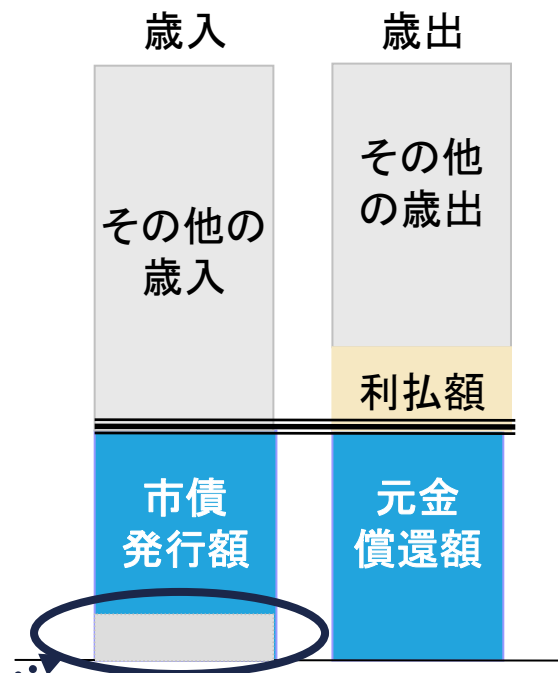
■ 全会計 ■ 外郭団体

国のプライマリーバランス



国のプライマリーバランスでは、
利払い分だけ残高が増加

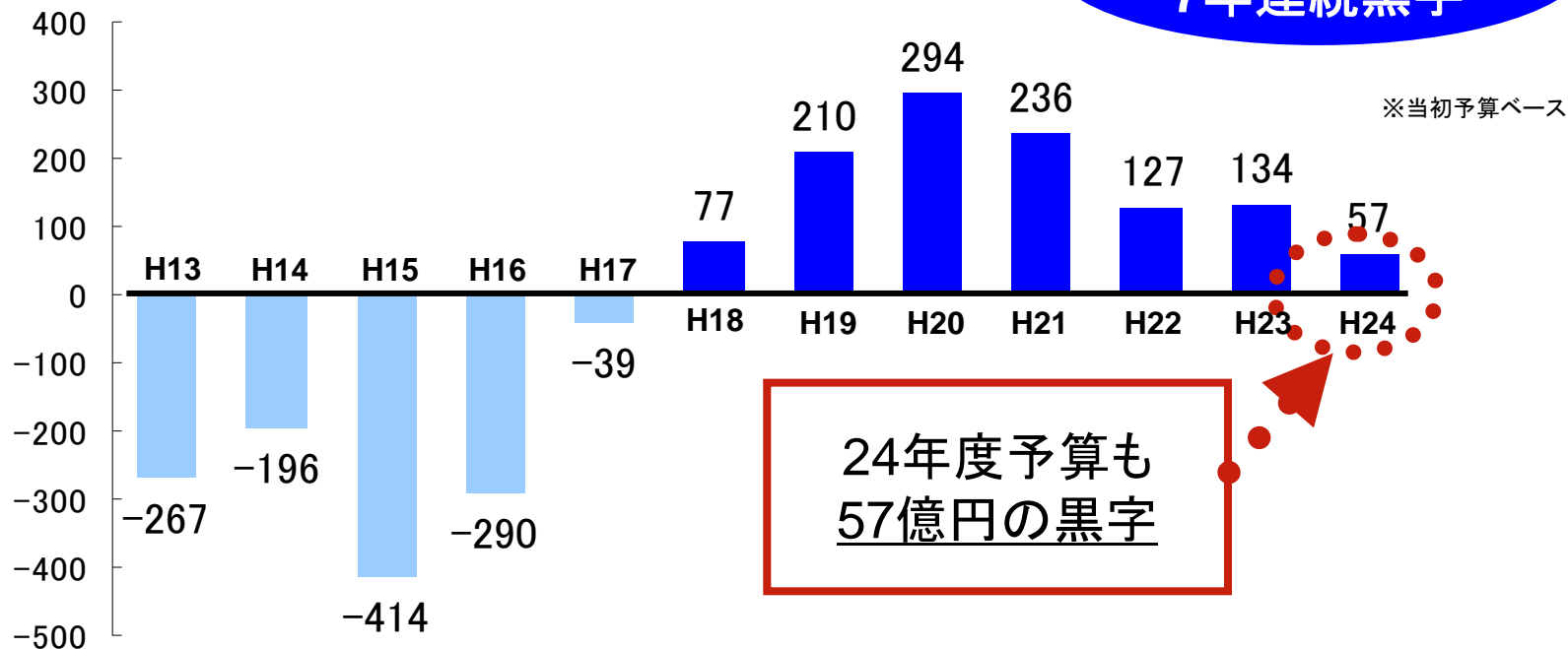
横浜方式のプライマリーバランス



横浜方式では、元金償還額と
市債発行額の差(黒字分)だけ、
市債残高は着実に縮小

横浜方式プライマリーバランスの推移

(億円)

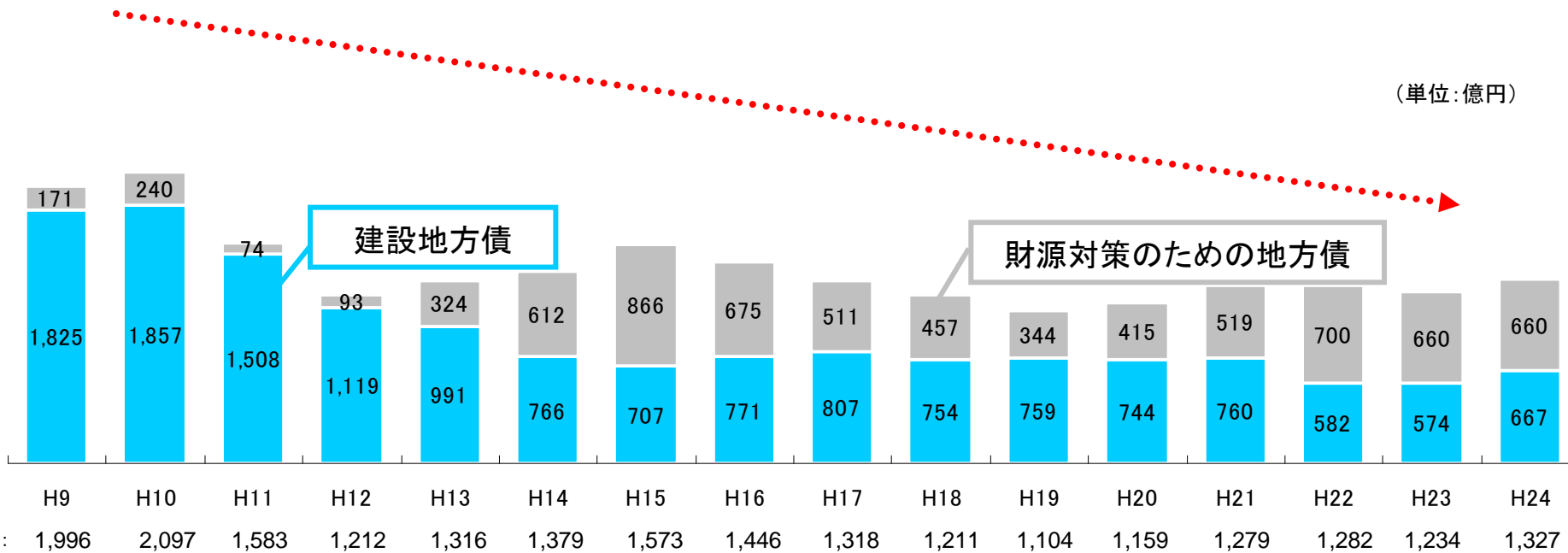


黒字維持を当然の前提として健全な財政運営を継続

堅実な起債運営① 一般会計市債発行額の推移

- ・防災・減災に向けた対応と財政規律のバランスを考えた市債発行
- ・24年度は、23年度発行額から5%減の1,210億円で「震災対策事業に充てる市債」117億円を追加し、合計で1,327億円発行
- ・近年は、震災対策事業などによる増加があるものの、長期的には抑制傾向

(単位:億円)

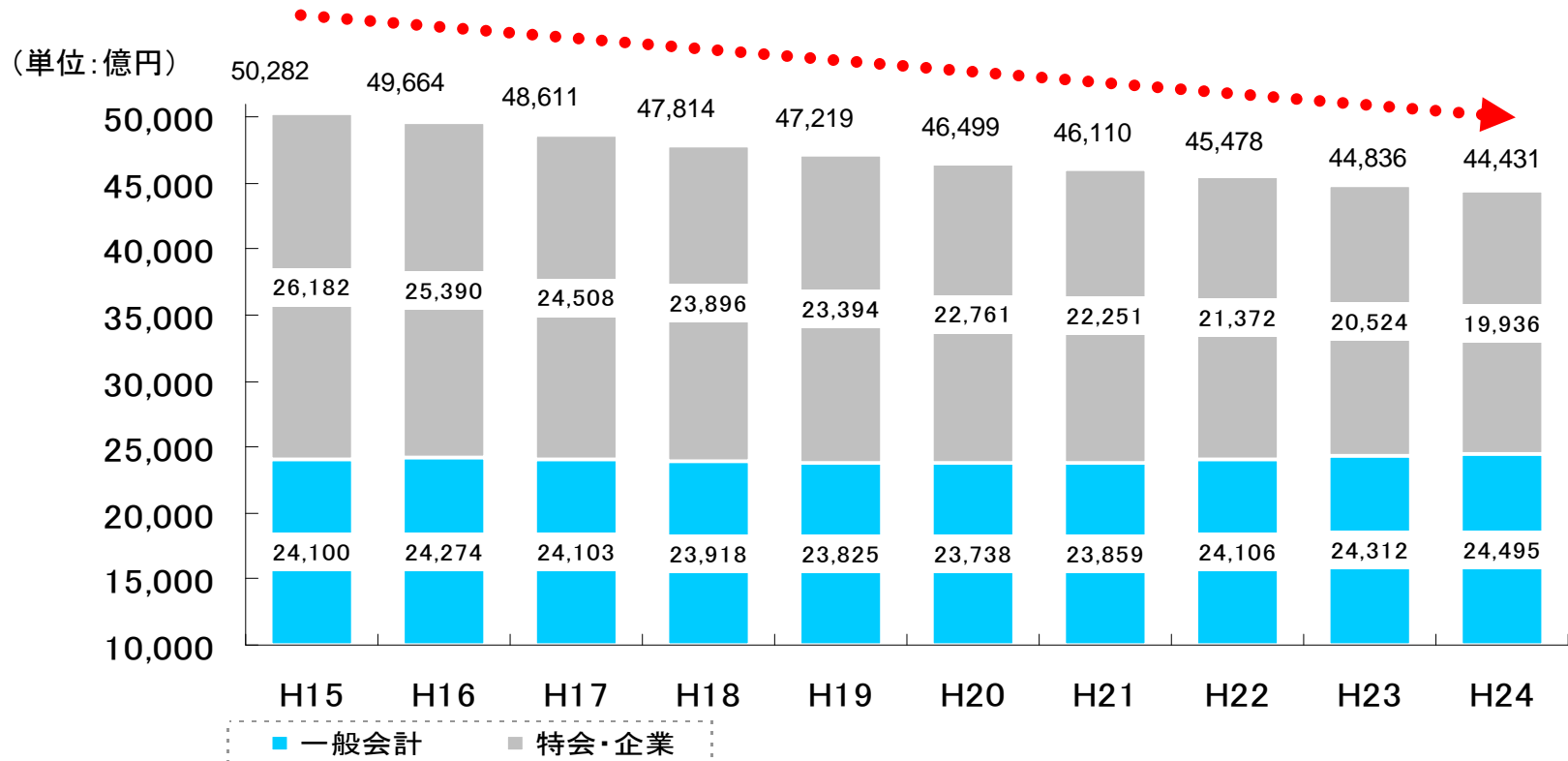


※H23までは決算、H24は当初予算、

※「財源対策のための市債」:臨時財政対策債(H13~)、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債(特例分)を計上しています。

一般会計残高は、ほぼ横ばい

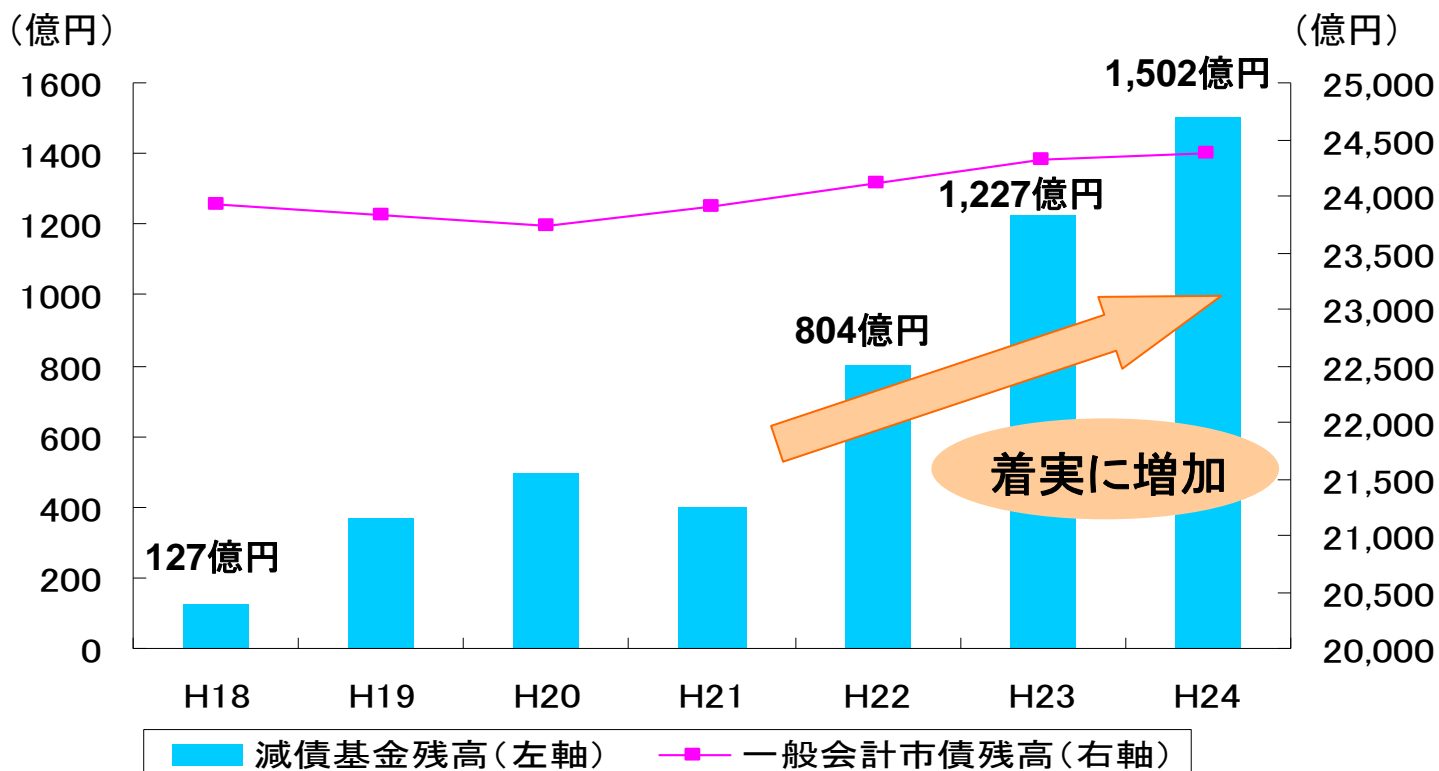
全会計市債残高は、15年度をピークに、8年連続で着実に減少



※H23までは決算、H24はH24当初予算時の見込数値です。

将来の償還財源である減債基金の残高は、23年度末1,227億円
24年度末には1,502億円を超え、安定的な返済余力を確保

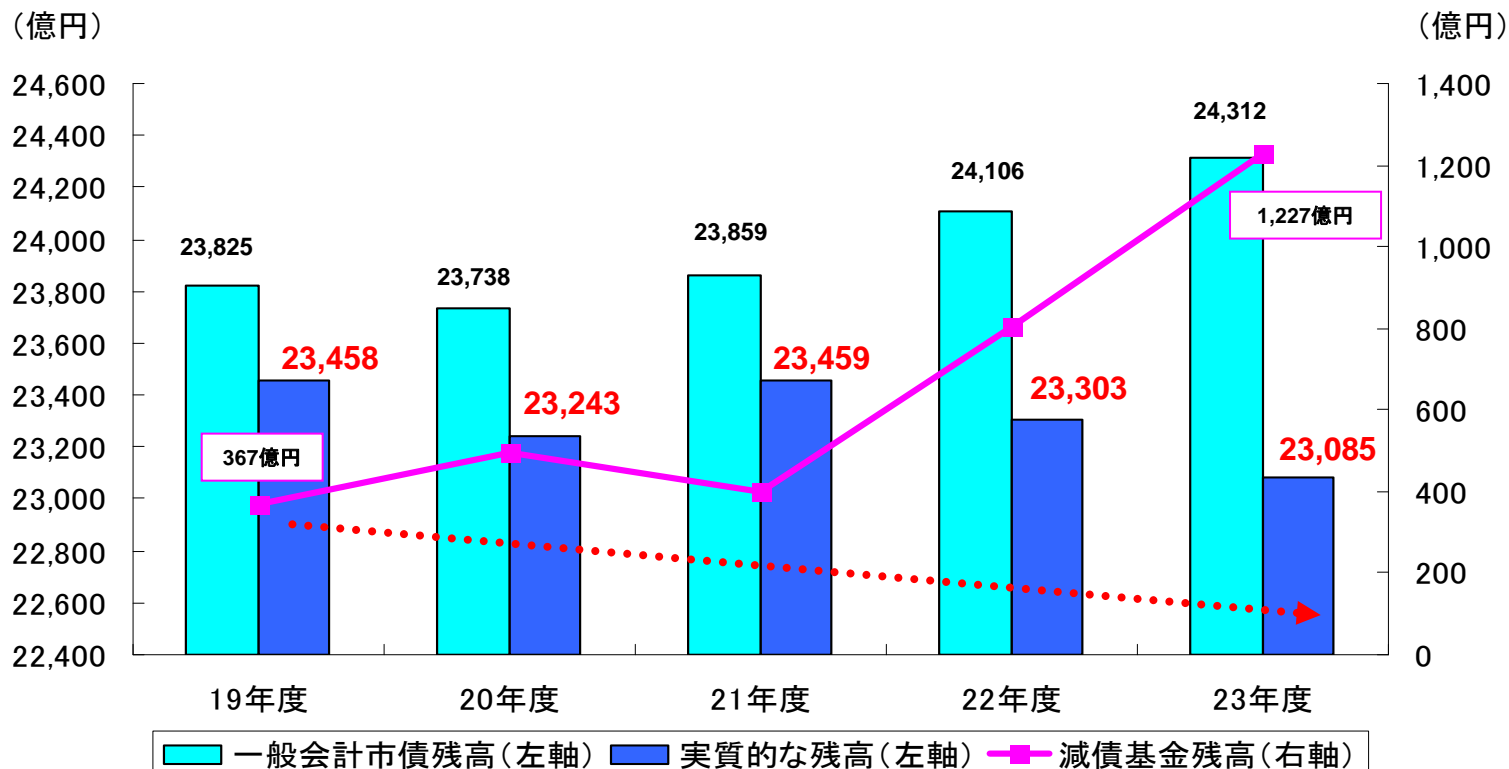
■ 一般会計市債残高と減債基金残高の推移 (H18~)



※ H23までは決算、H24はH23決算をふまえた見込数値です。

堅実な起債運営④ 実質的な市債残高の推移

市債残高から将来の償還に備えて積立てている減債基金残高を差し引いた
実質的な市債残高は、着実に減少



※各年度決算ベース

※H21は融資事業見直しに伴う対応等のため、減債基金を340億円取崩した結果、一時的に実質的な市債残高が増加

財政健全化に向けた取組

- これまで本市は、一般会計では**横浜方式のプライマリーバランスの黒字を確保することによる市債残高の減少**や、**市（一般会計）が対応する特別会計・企業会計及び外郭団体の借入金残高の減少**に取り組んできた
- 平成24年度・25年度は、震災対策の市債調達分の上乗せが見込まれるが、それを除いたベースでは「中期4か年計画」で掲げた市債発行額、市が対応する借入金残高の目標値に着実に近づいている

横浜方式のプライマリーバランスの推移（一般会計当初予算）

（単位：億円）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市債発行額	1,113	1,147	1,274	1,274	1,327*
元金償還額	1,406	1,383	1,401	1,409	1,384
プライマリーバランス	294	236	127	134	57

* 震災対策の117億円を含む

市全体の借入金の縮減

- 一般会計の市債残高及び市（一般会計）が対応する特別会計・企業会計、外郭団体の借入金残高の合計額は、「**中期4か年計画**」で見込む**年平均約400億円のペースで継続的に減少しており、25年度目標の「3兆4千億円以下」に着実に近づいている**

＜市（一般会計）が対応する借入金残高の推移＞

（単位：億円）	20年度	21年度	22年度	23年度 見込	24年度 見込
一般会計の市債残高	23,738	23,859	24,106	24,352	24,495
市（一般会計）が対応する 特別会計・企業会計の市債残高	9,340	9,134	8,669	8,238	7,792
市（一般会計）が対応する 外郭団体の借入金残高	2,764	2,547	2,346	2,218	2,047
計	35,842	35,540	35,122	34,808	34,334

達成 指標	指標	直近の現状値	目標値(25年度)
	市（一般会計）が対応する 借入金の残高	3兆4,334億円 (24年度見込)	3兆4,000億円 以下

「中期4か年計画」での一般会計における市債の発行抑制に向けた取組

- 平成22年度予算では、市税収入が大幅に減収するという「非常事態」ともいえる状況下で、市民生活を守るため、市債の発行額を増やした。平成23年度についても、平成22年度と同様の財政状況が続くものと見込んでおり、市債の発行額を平成22年度と同程度とする
- 平成24年度からは、市税をはじめとする一般財源収入の回復が期待できるため、それに合わせて市債の発行額を前年度より抑制することとし、平成25年度の発行額は、景気悪化による税収減の影響が起きた、平成21年度当初予算計上額と同程度となるように設定する。この結果、平成24年度以降は、対前年度5%減の発行額となる
- 横浜市土地開発公社を廃止するために、特別な市債（平成25年度に第三セクター等改革推進債1,300億円の発行を予定）を活用。これにより、長期間にわたって市が公社から土地を買い戻す場合と比較して、将来的な市の負担を大幅に軽減することで、財政運営の健全化を図っていく
- 第三セクター等改革推進債のような将来の財政健全化のための特別な市債を除いて、今後もプライマリーバランスの黒字を継続していく

（単位：億円）	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市債発行の 考え方	1,147	1,274	1,274	1,210	(2,450) 1,150 (21年度と同程度)

※上段かっこ書きは第三セクター等改革推進債分を含む発行額

中期4か年計画「中間振り返り」

財政運営の評価と課題

①財政健全化の取組

- 横浜方式のプライマリーバランスを重視した財政運営に努め、**市が対応する借入金残高を概ね中間期目標どおりに縮減(400億円/年程度)**
- 24年度予算では、震災対応実施に必要な117億円の市債を上乗せしても**プライマリーバランスの黒字を維持**
- 15年発表の「中期財政ビジョン」等で公表した、社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業については、これまでの対応を踏まえながら、一般会計における計画的な負担を含め、今後の課題を整理する
 - 南本牧埋め立て事業
 - 市街地再開発事業
 - (財)横浜市道路建設事業団
- 長期的な財政見通しの更新・改訂や将来的な財政負担のあり方など、今後の財政規律の検討に取り組むことが必要

②未収債権回収・使用料適正化による財源確保

- 滞納額の縮減は**目標を上回るペースで進展**、市税・国民健康保険料・市営住宅使用料等の収納率も**中間期の目標を上回った**
- 集中的に滞納整理を進めるため、**税外債権回収担当を財政局に設置し、保育料・国民健康保険料等の滞納案件の一部について滞納整理を進めた**
- 今後の本市全体の未収債権の徴収体制について、24年度末までに未収債権整理促進対策会議で検討を進める
- 市民利用施設等の使用料につき考え方を整理、市民負担の公平性の観点から検討を進める

③行政コストの縮減・財務情報の提供

- **経費縮減は263億円**となり、中間期の目標を下回ったが、事業見直し、歳入確保の取組など**トータルな取組により収支不足を解消**
- 25年度予算編成に向けて、**任意的経費の縮減だけでなく**、トータルな取組によって収支不足を解消
- 事業効果を客観的に示す新たな公共事業評価手法を検討
- 施設の老朽化への対応など、事業費の平準化・コスト縮減・施設の長寿命化などを考慮しつつ施設の維持保全等に追加の財政需要が必要
- 都市の成長力を高める新たな社会資本整備も進める必要があり、新たな事業手法等により市負担を抑制する仕組みの検討も必要

④事業見直し等の推移

(単位：億円)

	22年度		23年度		24年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市役所内部経費の見直し	27億円	241件	32億円	270件	11億円	253件
民営化・委託化の取組	4億円	7件	4億円	7件	2億円	5件
その他事業の見直し(使用料等含む)	91億円	702件	44億円	378件	65億円	244件
合計	122億円	950件	80億円	655件	78億円	502件

⑤保有資産の戦略的有効活用

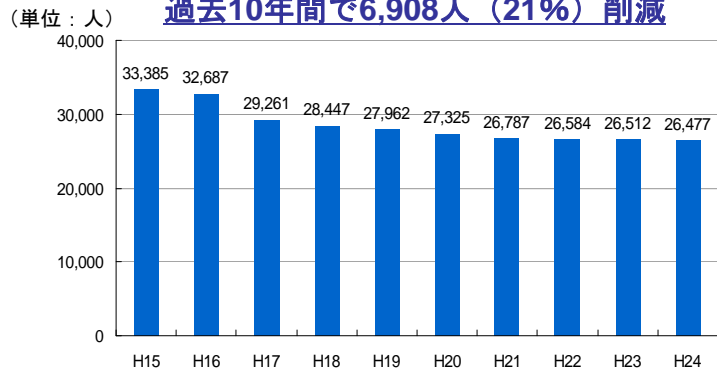
- 土地・建物を対象に「資産たな卸し」を実施、早期に売却すべき土地の売却を進めた
 - 大規模土地の売却実績：約60億円（7件、約3.4h）
- 占有物件・土地建物等の貸付に関するガイドラインを作成
- 用途廃止施設のガイドラインを作成、目標を上回る11施設の後利用を決定

行財政改革における実績(人件費の削減)

- 職員定数は過去10年間で6,908人(21%)の削減を実施。年度により退職手当の増などによる特殊要因はあるものの、人件費は長期的に減少傾向
 - 人口1,000人あたり職員数は5.45人と政令指定都市最小の水準(出所:「平成21年度市町村財政比較分析表」)
 - 過去10年間で約10%の人件費削減を実現
- 平成24年度以降も、給与改定に加え、引き続き退職手当の減少が見込まれることなどから、人件費は減少傾向が継続する見込み

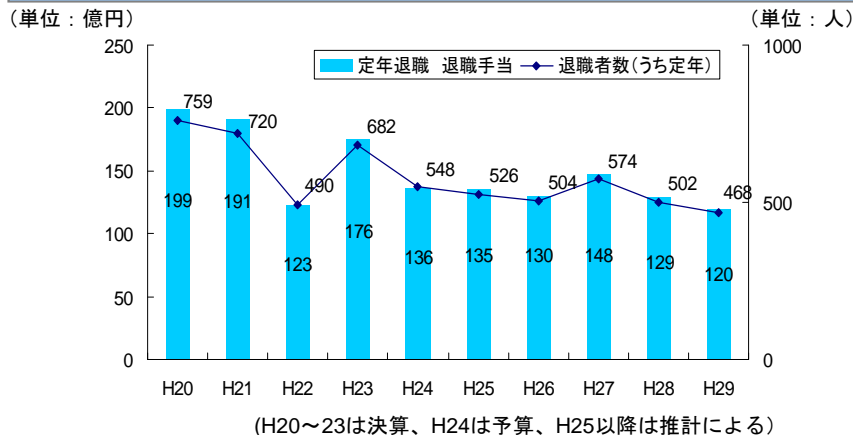
職員定数の見直し

過去10年間で6,908人(21%)削減



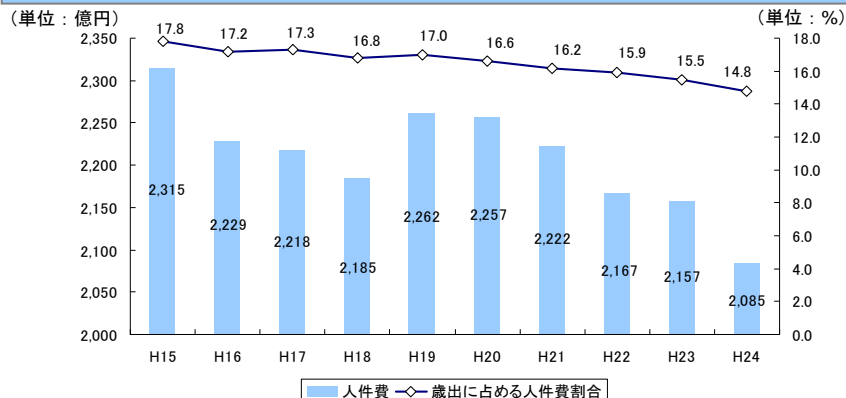
※職員数は水道局・交通局・病院経営局を含み、各年4月1日現在(H24は予算発表時点)

定年退職者数・退職手当の過去推移及び見通し(一般会計 うち定年)



(H20~23は決算、H24は予算、H25以降は推計による)

人件費の推移(一般会計)



※24年度から嘱託員等にかかる給与費の経費別区分が「人件費」に変更となったため、23年度以前についても、嘱託員等の給与費を含んだものに変更している

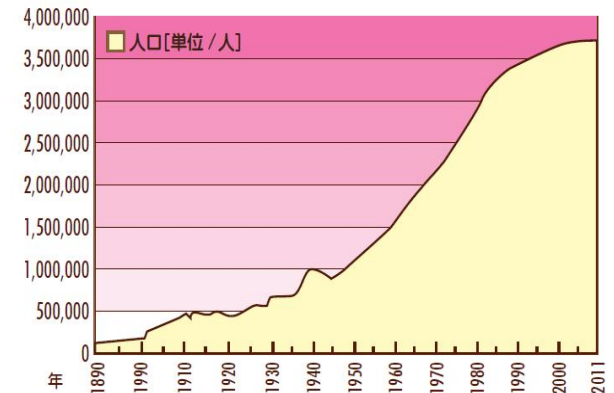
中期4カ年計画における達成指標

指標	現状値	目標値
職員定数	26,477人(平成24年4月)	増大する行政へのニーズに対応しつつ、スクラップ・アンド・ビルドにより抑制
年金支給開始年齢の引き上げを見据えた人事給与制度の構築	検討	実施

- ・いずれの指標も早期健全化基準未満
- ・平成23年度決算数値は、いずれも改善

指標	早期健全化基準	21年度	22年度	23年度
実質赤字比率	11.25%	-	-	-
連結実質赤字比率	16.25%	-	-	-
実質公債費比率	25%	19.1%	18.0%	16.3%
将来負担比率	400%	255.2%	234.4%	213.0%

■ 横浜市の人口推移



横浜市は、戦後5.9倍に急増。この急激な人口増加に対応するため、下水道などの都市基盤整備を急ピッチで進めてきました。

他都市に比べると、それによる市債残高が多くなっています。

スタンダード&プアーズ社による自治体の格付け状況（平成24年10月26日現在）

横浜市	AA-	ネガティブ
東京都	AA-	ネガティブ
愛知県	AA-	ネガティブ
新潟市	AA-	ネガティブ
相模原市	AA-	ネガティブ
大阪市	AA-	ネガティブ
京都市	A+	安定的
千葉市	A+	安定的
宮崎市	A	安定的



STANDARD & POOR'S社

地方自治体最上位の格付け

中期的な財政の見通し(一般会計)

- ・平成24年9月に取りまとめた「中期4か年計画」中間振り返りにあたり、25年度から27年度までの中期的な財政見通しを試算
- ・震災対策の事業費の増加、扶助費の増加などにより、歳出規模は24年度予算を上回る。一般的な市債は抑制するが震災対策の市債増を見込む
- ・今回の試算に基づくと、実質公債費比率は概ね16%程度から21%程度に上昇する見通しとなる

(単位：億円)

項目	24年度予算	25年度推計	26年度推計	27年度推計	25～27年度 累計
歳入	14,100	15,440	14,330	14,380	44,150
一般財源	8,130	8,070	8,130	8,110	24,310
うち市税	6,960	7,030	7,100	7,060	21,190
市債	1,330	2,620	1,390	1,400	5,410
一般的な市債	1,210	1,150	1,150	1,150	3,450
震災対策に必要な市債	120	170	240	250	660
第三セクター等改革推進債	0	※ 1,300	-	-	1,300
特定財源	4,640	4,750	4,810	4,870	14,430
歳出	14,100	15,770	14,660	14,870	45,300
人件費	2,090	2,090	2,080	2,110	6,280
公債費	1,820	1,840	1,920	1,910	5,670
扶助費	3,830	4,010	4,100	4,190	12,300
義務的な繰出金	1,510	1,600	1,570	1,650	4,820
施設等整備費	1,860	1,940	2,000	2,020	5,960
うち震災対策除く	1,720	1,720	1,720	1,720	5,160
行政運営費・任意的な繰出金	2,990	2,990	2,990	2,990	8,970
土地開発公社廃止に必要な経費	0	※ 1,300	-	-	1,300
差引：歳入-歳出 A	0	-330	-330	-490	-1,150
参考：中期4か年計画における取組事業に必要な追加必要額 B		80			80
収支不足額合計 A-B		-410	-330	-490	-1,230

(参考) 実質公債費比率の試算

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24～27年度
20.6%	20.2%	19.1%	18.0%	17%程度	概ね16%程度から21%程度に上昇する見込み

引き続き徹底した事業の見直し等の行政コストの縮減や財源確保に取り組み、確実に解消

1. はじめに
2. 横浜市の財政状況と健全財政の取組
- 3. 土地開発公社の解散について**
4. 平成24年度の横浜市債について

第三セクター等改革推進債の発行(25年度予定)

- ・市が使う予定の土地を先行取得してきた**横浜市土地開発公社**は、一定の役割が終了したため、**平成25年度に廃止**
- ・廃止にあたり、平成25年度に第三セクター等改革推進債を活用予定(1,300億円の発行を予定)。これにより、長期間にわたって市が公社から土地を買い戻す場合と比較して、**将来的な市の負担を大幅に軽減することで、財政運営の健全化を図る**

第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の廃止 (25年度予定)



将来的な市の負担を大幅に軽減することにより…
財政健全性を維持

※第三セクター等改革推進債発行予定額 1,300億円(25年度)

第三セクター等改革推進債とは…

- ◎ **地方の財政健全化を図るため、地方公共団体による第三セクター等の抜本的な経営改革を一定の期間を区切って集中的に推進させるための特例**として認められた起債 (地方財政法第33条の5の7)
- ◎ 平成21年度から25年度までの5年間に限り、公社や第三セクターの解散などに要する経費の財源として起債が認められている。

土地開発公社について①

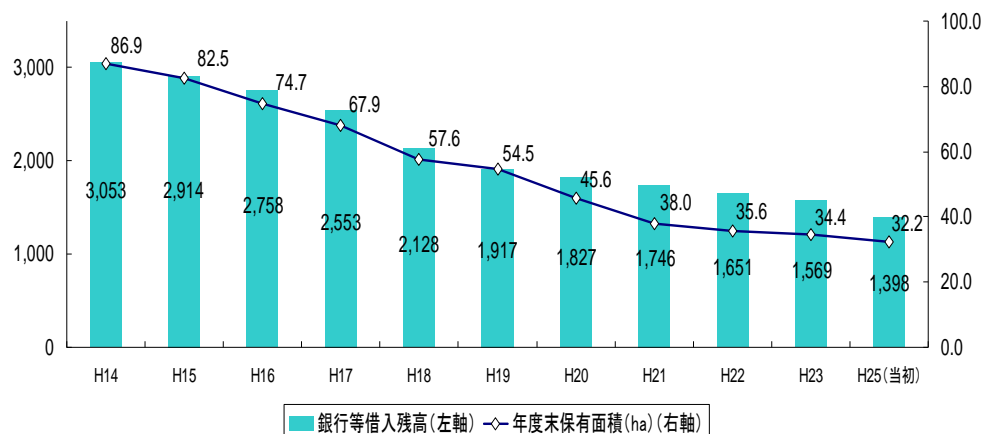
横浜市土地開発公社の廃止について

- 公社の役割が、公共用地の先行取得を主としたものから、保有土地の計画的処分及び適正な維持・管理へと大きく変化している一方、事業化・売却の進捗が遅れて土地保有期間が長期化し、借入金の金利負担が大きくなっている
- 外郭団体等経営改革委員会による検討・提言を経て、平成22年12月、横浜市中期4か年計画において、平成25年度に第3セクター等改革推進債を活用して当公社を解散することを公表
- 今後は保有土地の計画的な処分を図りながら、本市と連携しながら、財産の整理等、公社解散に向けた課題に対応していく

外部借入残高、保有土地面積の状況

(単位：億円)

(単位：ha)



- 25年度当初の保有土地32.2h(簿価1,578億円)のうち、11.1h(1,228億円)は10年以内に売却方針(内MM21の土地が10.1h、1,154億円)で、一部は暫定利用のため賃貸中(賃料収入約7億円)
- 売却予定土地の時価は約802億円(含み損約426億円)
- 本市が事業用地として活用するものは、市が引き継いだ後、取得依頼局(道路局、都市整備局等)に所管替えを行い、事業化を進める

土地開発公社について②

三セク債発行による処理の財政効果

①110億円～150億円の利子負担軽減が見込まれる

- 公社を存続させた場合、本市が毎年70億円程度を買取る前提とすると、全債務の償還には22年かかり、利子負担の総計は205億円程度(年率1.34%)と試算される
- 公社を解散し本市が市債(5年債、10年債など)で調達した場合、**20年程度で償還**すれば利子負担は53億円程度(平均0.33%)となり、存続の場合と比較して**約150億円の利子負担軽減**が図れる
- 同様に、本市が借換えをしながら**30年で償還**した場合、利子負担は94億円程度(0.29%)となり、**約110億円の利子負担軽減**が可能となる
- 実際の償還年数は、今後、総務省との協議を踏まえて決定する

②三セク債に関する特別交付税措置

- 土地開発公社の解散のために発行した三セク債については、起債許可年度以降10年度以内に事業化する土地や、国等(国鉄清算事業団を含む)から取得した土地等にかかる利子支払額に対し、**利子支払額の半分(年5億円が上限)を対象とする特別交付税措置が規定されている**(旧高島ヤード(MM21)は国鉄清算事業団から取得)
- ただし、交付税総額における特別交付税の割合が6%から最終的には4%まで引き下げられることが決まっており、**特別交付税の総額が縮減するため、全額が交付されない可能性もある**

③財政状況・財政指標等への影響について

- 本市は、市が対応する特別会計・企業会計・外郭団体を含む債務総額の管理・削減を行ってきたため、**本市の財政管理上の直接的な影響は小さい**
- **三セク債発行を除き、25年度もプライマリーバランスの黒字を維持できる見込み**である(震災対策関連の緊急的な歳出を含む)
- 一般会計ペースの指標には影響が考えられるが、対応可能な影響と認識している

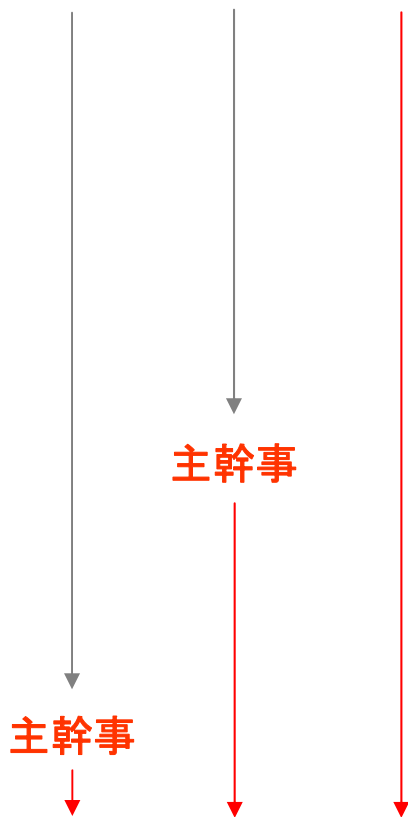
④今後の課題

- 売却予定地の売却促進策の検討・実施
- 市の事業用地の有効活用、または売却処分
- 三セク債の償還・リファイナンスの確実な管理と透明性の確保

-
1. はじめに
 2. 横浜市の財政状況
 3. 健全財政の取組と市債発行の考え方
 - 4. 平成24年度の横浜市債について**
-

10Y 5Y 超長期

幹事 入札 主幹事



市場重視の起債運営を確立

- ▶ H15 20年公募債を発行(自治体初)
- ▶ H16 個別条件決定方式移行(自主自立)
…市場との対話を重視した起債運営を開始
- ▶ H17 10年債の共同幹事シェアを50%に拡大
- ▶ H18 10年債共同幹事シェアを70%に拡大
依頼格付け取得(市場公募団体初)
…市場からの信頼、評価を獲得
- ▶ H20 10年債の共同幹事シェアを80%に拡大
5年債を主幹事方式に変更
…全年限でスプレッド・プライシング
- ▶ H21 10年債共同幹事シェアを84%に拡大
スポット債で横浜市10年債で初めて主幹事方式を試行
- ▶ H22 10年債を主幹事方式に変更
…これにより**全年限の全起債**で**主幹事方式**(スプレッド・プライシング及び均一価格リリース)採用
- ▶ H23~ 全年限主幹事方式を継続、10年債で固定シ団を廃止

投資家との対話によるフェアバリューの追求

■起債方針

- ◎ 全年限「**主幹事方式**（スプレッド・プライシング及び均一価格リリース方式）」を**継続**し、幅広い投資家層との対話を通じた**適切な販売**を目指す
- ◎ 個別投資家訪問を促進し、積極的な情報発信で、投資家との**信頼関係を強化**

■発行計画

（単位：億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	
5年債	100			100						200	機関投資家向け 1,600			
10年債	200			600						800				
超長期債	100			100						200				
フレックス枠	400												400	
ハマ債（住民参加型）	50		50			50			50			200	住民参加型 200	

■発行実績（10月26日時点）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	
5年債				100			100						200	機関投資家向け 1,600
10年債	300 (100)						300			300			900 (100)	
超長期債				200 (100)			100						300 (100)	
フレックス枠	100			100			200						200	
ハマ債（住民参加型）	50					50			50			200	住民参加型 200	

※下段（）内の金額は、うちフレックス枠より充当した分



◎連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0023

神奈川県横浜市中区港町1-1

電話：045-671-2240

Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.jp

URL：（横浜市トップページ） www.city.yokohama.lg.jp

：（横浜市債トップページ） www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai

ご参加いただき、ありがとうございました